

平成 30 年 3 月 27 日
山口県報号外第 16 号
監査公表第 1 号別冊

平成 29 年度
定期監査結果報告書

平成 30 年 3 月

山口県監査委員

目 次

I 平成29年度（通年）	1
1 監査の概要	1
(1) 監査の実施方法	1
(2) 監査の実施状況	1
2 監査の結果	2
(1) 総括	2
(2) 重点監査事項	3
3 意 見	3
(1) 財務事務における内部統制体制の整備について	3
(2) 契約事務の適正な執行について	4
II 平成29年度（下半期分）	5
1 監査の結果	5
2 報告・公表事項	5
(1) 総 務 部	5
(2) 健康福祉部	5
(3) 農林水産部	8
(4) 土木建築部	9
(5) 教 育 庁	10
(6) 警 察 本 部	11
III 今後の措置	11
別 紙	
平成29年度定期監査対象機関名（下半期分）	12
1 実地監査	12
2 書面監査	14

※ 平成29年度（上半期分）については、平成29年12月26日報告・公表

定期監査の結果に関する報告

I 平成29年度（通年）

1 監査の概要

(1) 監査の実施方法

定期監査は、平成28年度予算に係る財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、企業局等の経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかどうかを主眼とし、次の方法で実施した。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第2条第5号に規定する課及び同条第6号に規定する廃並びに企業局）に出向き、監査資料を基に、当該機関の職員からヒアリング等を実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査資料を基に実施

(2) 監査の実施状況

ア 監査の実施機関

平成29年度における定期監査の実施状況は、次表のとおりであり、実施機関数は、229機関（本庁75、出先154）である。

区 分	実施機関総数			上半期実施機関数 (～9月30日)			下半期実施機関数 (10月1日～)		
	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計
課(本庁)	59	16	75	47	15	62	12	1	13
廃(出先機関)	78	76	154	32	10	42	46	66	112
計	137	92	229	79	25	104	58	67	125

イ 重点監査事項

次の事項について、重点的に監査を行った。

① 電話回線の管理について

本庁の電話回線については、防災危機管理課が一元的に管理しているが、出先機関については、機関単位で契約や変更等が行われていることから、電話番号ごとの所在や、休止手続きが行われていない未使用回線の有無、電気通信事業者との契約状況など、出先機関の電話回線の管理状況を監査した。

② 遺失物の処理状況について

平成28年9月、県下の警察署において拾得物件の横領事案が発生したことを受け、警察本部会計課は、平成28年11月から遺失物事務について、新しい事務処理マニュアルを作成し運用を開始したことから、当該事務処理の状況を監査した。

2 監査の結果

(1) 総括

定期監査の結果、改善留意を要するもの159機関、437件のうち、不適正の割合が大きく、報告・公表すべきと認めたものは41機関、73件あった。

報告・公表件数73件を項目別にみると、次のとおりとなる。

- ・収入については、収入未済があるものや調定に誤りがあるものなど 62件
- ・支出については、支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものや支出科目（節）に誤りがあるもの 4件
- ・契約については、業務委託契約に係る変更契約金額に誤りがあるもの 1件
- ・財産については、公有財産台帳を作成していないもの 1件
- ・物品については、物品管理システムに備品等の登録をしていないもの 5件

なお、改善留意を要する機関数及び件数とも平成28年度と比べ減少しており、これは主に、物品、財産、給与関係の不適正事案が減少したことによるものである。

(単位：機関、件)

区 分	H29 年度	H28 年度	増 減
実 施 機 関 数	2 2 9	2 2 9	0
改善留意を要する機関数	1 5 9	1 7 8	△ 1 9
うち報告・公表機関数	4 1	4 4	△ 3
改善留意を要する件数	4 3 7	5 5 4	△ 1 1 7
うち報告・公表件数	7 3	8 0	△ 7

報告・公表件数の内訳

(単位：件)

項 目	H29年度			H28年度			増 減		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
給 与				1	3	4	△1	△3	△4
収 入	29	33	62	30	35	65	△1	△2	△3
支 出	3	1	4	1	3	4	2	△2	0
契 約		1	1	1	3	4	△1	△2	△3
財 産	1		1				1	0	1
物 品	3	2	5	2	1	3	1	1	2
計	36	37	73	35	45	80	1	△8	△7

(2) 重点監査事項

① 電話回線の管理について

出先機関（警察署を除く）138機関を対象に監査した結果、電気通信事業者への休止手続きが行われていない未使用回線はなく、電話番号ごとの所在はすべての機関で把握されており、適正に管理されていた。

② 遺失物の処理状況について

警察署における遺失物事務について、平成28年11月に作成された新しい事務処理マニュアルに基づき、拾得物件の受理から返還等の一連の手続きについて確認を行った結果、拾得物件の保管管理及び事務処理は適正に行われていた。

3 意 見

(1) 財務事務における内部統制体制の整備について

平成29年6月の地方自治法の一部改正に伴い、知事は平成32年4月までに財務に関する事務等について内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制の整備を行うこととされた。

昨年度の監査意見では、内部統制体制の整備においても重要となる内部牽制が十分に機能しているとは言い難い状況が見受けられたことから、「財務事務における内部牽制体制」について、意見を付し、改善を求めたところである。

しかしながら、今年度の監査において、改善留意を要する総件数は減少したものの、依然として諸手当の支給誤り、調定額の計上誤り、収入証紙特別会計から一般会計への繰出誤り、支出負担行為の整理時期の遅延、物品管理システムへの入力漏れなど、初歩的な事務処理誤りが散見されたところである。また、許認可事務においては、使用料の算定誤りにより、複数年にわたり過大徴収していた事案も発生している。

これらが発生する主な要因としては、担当者や上司の会計事務等に係る規程の認識不足や、起案・決裁過程での確認不足、情報共有の不足等が考えられる。

また、過去の監査で指摘した事案が同一機関で繰り返し発生したり、他の機関での不適正な事案が同様に発生するなど、内部統制が有効に機能しているとは言い難い状況にある。

については、財務事務の適正な執行を確保するため、不適正な事案の発生状況やリスクを把握した上で、リスク発生要因の分析等を行い、適正なリスク管理がなされるよう、内部統制体制の整備を進められたい。

また、財務事務以外の業務上のリスクに係る内部統制についても、検討されたい。

(2) 契約事務の適正な執行について

契約事務は、事務処理プロセスが多く、内部統制において、特に留意すべきものと考えられるが、今年度の監査において、次のとおり不適正な処理が見受けられた。

については、これらについての適正な事務処理が各機関において徹底されるよう、内部牽制機能の強化や職員研修、関係規程の周知等の一層の充実を図られ、契約事務の適正な執行に努められたい。

- ・業務委託契約において、変更設計業務価格を消費税を含んだ額で算定していたため、誤った金額で変更契約を締結しているもの
- ・業務委託の変更契約に当たり、執行伺による決裁を受けておらず、また、変更契約に係る予定価格を決定していないもの
- ・物品購入において、契約金額が検査調書を省略できない額であるにもかかわらず、検査調書を作成していないもの
- ・業務委託において、検査職員任免簿により検査職員を任命していないもの
- ・業務委託契約や物品売買契約の予定価格の決定において、1者のみから参考見積書を徴取し、当該見積価格をそのまま決定しているものや、市販価格をそのまま決定しているもの、また、予定価格の積算が不明確なもの
- ・業務委託契約書や物品売買契約書において、不正行為による契約の解除条項や暴力団排除条項等に誤りがあるもの など

II 平成29年度（下半期分）

1 監査の結果

平成29年度下半期（10月1日以降）における定期監査の結果、改善留意を要するもの79機関、234件のうち、不適正の割合が大きく、報告・公表すべきと認めたものは21機関、37件あった。

報告・公表件数37件を項目別にみると、次のとおりとなる。

- ・収入については、収入未済があるものや調定に誤りがあるものなど 33件
- ・支出については、支出科目(節)に誤りがあるもの 1件
- ・契約については、業務委託契約に係る変更契約金額に誤りがあるもの 1件
- ・物品については、物品管理システムに備品の登録をしていないもの 2件

区 分		H29 下半期
実 施 機 関 数		1 2 5
改善留意を要する機関数		7 9
うち報告・公表機関数		2 1
改善留意を要する件数		2 3 4
うち報告・公表件数		3 7
内 訳	給 与	0
	収 入	3 3
	支 出	1
	契 約	1
	財 産	0
	物 品	2

2 報告・公表事項

(1) 総務部

① 宇部県税事務所

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、役務費で支出しているものがあった。

品名・数量	金額	支出科目
携帯電話 2台	62,208円	役務費

(2) 健康福祉部

① 岩国健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	6,111,032円	3者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	3,487,458円	60者
	過年度分	36,735,131円	120者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	現年度分	1,902,300円	7者
	過年度分	583,699円	23者

② 柳井健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,685,689円	19者
	過年度分	18,917,799円	50者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	853,416円	12者
	過年度分	5,524,405円	15者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	236,184円	4者

③ 山口健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	551,552円	4者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	3,596,729円	49者
	過年度分	36,176,673円	109者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	620,800円	43者

④ 宇部健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	851,759円	1者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	5,534,336円	89者
	過年度分	49,698,639円	125者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	過年度分	829,800円	11者

⑤ 中央児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	647,670円	6者
	過年度分	3,688,030円	28者
情緒障害児短期治療施設運営費負担金	現年度分	200,000円	3者
	過年度分	1,769,780円	10者

⑥ 岩国児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	過年度分	3,666,330円	15者

⑦ 周南児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	2,228,500円	36者
	過年度分	10,293,703円	53者

⑧ 宇部児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	350,107円	5者
	過年度分	1,699,500円	19者
情緒障害児短期治療施設運営費負担金	過年度分	189,600円	2者

⑨ 萩児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	199,500円	4者

(3) 農林水産部

① 農林水産政策課

- ・物品管理システムに備品の登録をしていないものがあった。

なお、現在は登録済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
電動ガン 一式	29,100円	平成28年11月24日
WebA I ゲート 一式	1,026,000円	平成29年1月16日
WebA I ゲート 一式	1,026,000円	平成29年1月17日
野生獣自動捕獲システム 一式	625,860円	平成29年1月23日
GPS-TX標準基地局 一式	756,000円	平成29年1月25日
電気止め刺し器 一式	105,840円	平成29年2月15日

② ぶちうまやまぐち推進課

- ・次のとおり収入未済があった。

(林業・木材産業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
林業・木材産業改善資金貸付金	過年度分	17,467,000円	8者
林業・木材産業改善資金違約金	過年度分	2,742,008円	3者

(沿岸漁業改善資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
沿岸漁業改善資金貸付金	過年度分	6,952,000円	4者
沿岸漁業改善資金違約金	過年度分	1,704,029円	2者

(就農支援資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
農業改良資金貸付金	過年度分	25,870,000円	6者

③ 農林総合技術センター

- ・業務委託契約において、変更設計業務価格を消費税を含んだ額で算定したため、誤った金額で変更契約を締結しているものがあつた。

内 容	契約金額	過大額
種子採取業務	2,028,240円	150,120円

(4) 土木建築部

① 周南土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
道路設備に係る原因者負担金	過年度分	1,312,500円	1者

② 防府土木建築事務所

- ・港湾施設使用料の調定を誤り、過大に徴収したため、還付加算金を支出したものがあつた。

(一般会計)

名 称	対象年度	還付額	還付加算金
港湾 (係船料)	平成24年度～ 平成28年度	951,526円	67,900円

(港湾整備事業特別会計)

名 称	対象年度	還付額	還付加算金
保管施設(野積場使用料)	平成24年度～ 平成29年度	3,800,126円	36,800円

特殊使用料(地下埋設物の埋設)	平成25年度～平成29年度	180円	—円
-----------------	---------------	------	----

③ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174円	3者

④ 萩土木建築事務所

- ・物品管理システムに備品の登録をしていないものがあった。

なお、現在は登録済である。

品名・数量	契約金額	取得年月日
携帯電話 1台	28,944円	平成28年8月29日
簡易水質チェッカー 1台	460,080円	平成29年3月13日

(5) 教育庁

① 社会教育・文化財課

- ・収入証紙に消印が押されていないものがあった。

なお、現在は消印済である。

内容	金額	件数
古式銃砲刀剣類登録申請	81,900円	1件

② 徳山高等学校

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
全日制高等学校授業料	過年度分	189,900円	3者

③ 山口農業高等学校

- ・実習産物の売払いに係る歳入の調定において、会計年度を誤っているものがあつた。

調定年月日	会計年度	金額	件数
平成29年4月7日	平成28年度	85,500円	3件

(6) 警察本部

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
放置違反金	現年度分	1,938,000円	123者
放置違反金延滞金	現年度分	233,000円	46者
	過年度分	3,201,000円	830者
交通事故等損害賠償金	過年度分	1,042,731円	6者

Ⅲ 今後の措置

改善留意を要するものについては、関係機関に文書で通知し、講じた措置の状況について報告を求めるとともに、今後の定期監査等において改善の状況を確認していく。

また、「Ⅰ 平成29年度(通年)－3 意見」及び「Ⅱ 平成29年度(下半期分)－2 報告・公表事項」に係る措置状況については、平成30年度に公表するものとする。

平成29年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廳	
総 務 部	給 与 厚 生 課	平成 29 年 10 月 11 日
	岩 国 県 税 事 務 所	平成 29 年 11 月 14 日
	柳 井 県 税 事 務 所	平成 29 年 10 月 17 日
	周 南 県 税 事 務 所	平成 29 年 11 月 21 日
	山 口 県 税 事 務 所	平成 29 年 11 月 9 日
	宇 部 県 税 事 務 所	平成 29 年 11 月 13 日
	下 関 県 税 事 務 所	平成 29 年 10 月 12 日
総 合 企 画 部	柳 井 県 民 局	平成 29 年 10 月 17 日
	周 南 県 民 局	平成 29 年 11 月 21 日
	山 口 県 民 局	平成 29 年 11 月 9 日
	宇 部 県 民 局	平成 29 年 11 月 13 日
	下 関 県 民 局	平成 29 年 10 月 12 日
健 康 福 祉 部	岩国健康福祉センター	平成 29 年 10 月 16 日
	柳井健康福祉センター	平成 29 年 10 月 17 日
	山口健康福祉センター	平成 29 年 10 月 12 日
	宇部健康福祉センター	平成 29 年 10 月 23 日
	萩健康福祉センター	平成 29 年 10 月 18 日
	環境保健センター	平成 29 年 12 月 21 日
	萩 看 護 学 校	平成 29 年 10 月 18 日
	中 央 児 童 相 談 所	平成 29 年 11 月 24 日
	岩 国 児 童 相 談 所	平成 29 年 10 月 16 日
	周 南 児 童 相 談 所	平成 29 年 10 月 10 日
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	文 化 振 興 課	平成 29 年 10 月 11 日
農 林 水 産 部	農 林 水 産 政 策 課	平成 29 年 10 月 11 日
	ぶちうまやまぐち推進課	平成 29 年 10 月 24 日
	岩 国 農 林 事 務 所	平成 29 年 10 月 16 日
	柳 井 農 林 事 務 所	平成 29 年 11 月 21 日
	周 南 農 林 事 務 所	平成 29 年 10 月 10 日
	山 口 農 林 事 務 所	平成 29 年 11 月 9 日

	下 関 農 林 事 務 所	平成 29 年 10 月 12 日
	萩 農 林 事 務 所	平成 29 年 10 月 18 日
	農林総合技術センター	平成 30 年 1 月 16 日
	水産研究センター	平成 29 年 11 月 24 日
土 木 建 築 部	河 川 課	平成 29 年 11 月 13 日
	建 築 指 導 課	平成 29 年 10 月 12 日
	岩国土木建築事務所	平成 29 年 10 月 30 日
	柳井土木建築事務所	平成 29 年 12 月 22 日
	周南土木建築事務所	平成 29 年 11 月 21 日
	防府土木建築事務所	平成 29 年 12 月 21 日
	宇部土木建築事務所	平成 29 年 10 月 23 日
	下関土木建築事務所	平成 29 年 10 月 12 日
	萩土木建築事務所	平成 29 年 11 月 29 日
	山口きらら博記念公園管理事務所	平成 29 年 12 月 21 日
	山口宇部空港事務所	平成 29 年 10 月 23 日
会 計 管 理 局	物 品 管 理 課	平成 29 年 10 月 12 日
監 査 委 員 事 務 局		平成 29 年 10 月 24 日
労 働 委 員 会 事 務 局		平成 29 年 10 月 24 日
教 育 庁	社会教育・文化財課	平成 29 年 10 月 12 日
	学 校 安 全 ・ 体 育 課	平成 29 年 10 月 19 日
	岩国商業高等学校	平成 29 年 11 月 14 日
	岩国工業高等学校	平成 29 年 10 月 30 日
	田布施農工高等学校	平成 29 年 11 月 21 日
	奈 古 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 29 日
	岩国総合支援学校	平成 29 年 11 月 14 日
	周南総合支援学校	平成 29 年 12 月 14 日
	萩総合支援学校	平成 29 年 11 月 29 日
警 察 本 部	警 察 本 部 会 計 課	平成 29 年 10 月 19 日
	岩 国 警 察 署	平成 29 年 10 月 30 日

2 書面監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廊	
総 務 部	萩 県 税 事 務 所	平成 29 年 11 月 30 日
	消 防 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
総 合 企 画 部	東 京 営 業 本 部	平成 29 年 10 月 5 日
	岩 国 県 民 局	平成 29 年 11 月 2 日
	萩 県 民 局	平成 29 年 11 月 30 日
環 境 生 活 部	動 物 愛 護 セ ン タ ー	平成 29 年 11 月 30 日
健 康 福 祉 部	宇 部 児 童 相 談 所	平成 29 年 11 月 2 日
	萩 児 童 相 談 所	平成 29 年 11 月 2 日
	身 体 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	平成 29 年 12 月 26 日
商 工 労 働 部	西 部 高 等 産 業 技 術 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
観 光 ス ポ ー ツ 文 化 部	萩 美 術 館 ・ 浦 上 記 念 館	平成 29 年 12 月 26 日
農 林 水 産 部	長 門 農 林 事 務 所	平成 29 年 10 月 5 日
	柳 井 水 産 事 務 所	平成 29 年 11 月 30 日
土 木 建 築 部	長 門 土 木 建 築 事 務 所	平成 29 年 11 月 2 日
	岩 国 港 湾 管 理 事 務 所	平成 29 年 11 月 2 日
	宇 部 港 湾 管 理 事 務 所	平成 29 年 11 月 30 日
	錦 川 総 合 開 発 事 務 所	平成 29 年 11 月 30 日
人 事 委 員 会 事 務 局		平成 29 年 10 月 5 日
教 育 庁	山 口 博 物 館	平成 29 年 12 月 26 日
	岩 国 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 2 日
	高 森 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	柳 井 高 等 学 校	平成 30 年 2 月 22 日
	柳 井 商 工 高 等 学 校	平成 29 年 12 月 26 日
	熊 毛 南 高 等 学 校	平成 29 年 12 月 26 日
	光 丘 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	下 松 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	華 陵 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	熊 毛 北 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	徳 山 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	南 陽 工 業 高 等 学 校	平成 29 年 11 月 30 日
	防 府 西 高 等 学 校	平成 30 年 2 月 22 日
	防 府 商 工 高 等 学 校	平成 30 年 2 月 22 日

	山口農業高等学校	平成29年12月26日
	宇部中央高等学校	平成29年12月26日
	宇部西高等学校	平成29年11月30日
	宇部工業高等学校	平成30年2月22日
	厚狭高等学校	平成30年2月22日
	小野田工業高等学校	平成29年12月26日
	美祢青嶺高等学校	平成29年11月30日
	田部高等学校	平成30年1月30日
	長府高等学校	平成30年2月22日
	下関西高等学校	平成29年12月26日
	下関南高等学校	平成29年12月26日
	響高等学校	平成29年12月26日
	豊北高等学校	平成29年11月30日
	萩高等学校	平成30年2月22日
	下関中等教育学校	平成29年12月26日
	田布施総合支援学校	平成29年12月26日
	徳山総合支援学校	平成29年12月26日
	防府総合支援学校	平成30年2月22日
	山口南総合支援学校	平成29年11月30日
	山口総合支援学校	平成29年12月26日
	宇部総合支援学校	平成29年12月26日
	下関南総合支援学校	平成29年12月26日
	下関総合支援学校	平成30年2月22日
	豊浦総合支援学校	平成30年2月22日
警察本部	柳井警察署	平成29年12月26日
	光警察署	平成30年2月22日
	周南警察署	平成30年1月30日
	防府警察署	平成30年1月30日
	山口警察署	平成30年1月30日
	山口南警察署	平成30年1月30日
	山陽小野田警察署	平成30年2月22日
	小串警察署	平成30年1月30日
	美祢警察署	平成30年1月30日
	萩警察署	平成30年1月30日
	長府警察署	平成30年1月30日